

第37期

通常総代会 議案書

2005年度事業報告と
2006年度事業計画

第1分冊



日時 2006年7月31日(月)午後2時

場所 建設研修センタービル

盛岡市松尾町17-19 (TEL 019-653-6111)

第37期 通常総代会

● 議事次第 ●

1. 資格確認
2. 開 会
3. 議長選出
4. 議事録署名人委嘱および書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電等紹介
8. 議案審議

第1号議案	第37期（2005年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分（案）承認の件
第2号議案	第38期（2006年度）事業計画・予算決定の件
第3号議案	第38期（2006年度）借入限度額承認の件
第4号議案	第38期（2006年度）役員報酬額決定承認の件
第5号議案	子会社の事業概況報告の件
第6号議案	子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件
第7号議案	任期満了につき役員改選の件
第8号議案	役員退任慰労金贈呈の件
第9号議案	議案決議効力発生の件

8. 議長退任
9. 閉 会

第1号議案

第37期(2005年度)

事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分(案)承認の件

事業報告

1. 経済情勢とくらし

- 2005年度の経済情勢は、いざなぎ景気を超える景気拡大が続いていると言われており、トヨタ自動車の純利益が国内企業で初めて1兆円を超え、三菱UFJやみずほフィナンシャルなどのメガバンクが過去最高の利益を達成するなど、大企業の好業績からは、不良債権処理で低迷していた経済が回復しつつあることが伺えます。
- しかし、地方における私たちのくらしにおいては景気回復という実感がありません。生活の基盤となる雇用情勢について見ると、若年者の完全失業率は依然として高く、正規雇用者が減少する一方でパート・派遣労働という形態での雇用が増加しているなど、依然として厳しい状況が続き、一旦離職すると安定した生活を取り戻すことが困難な状況にあります。県内の完全失業率も4.5%から4.1%に改善しているものの、その一方で、生活保護受給者や就学援助を受けている児童生徒が増加しているとされていることから、雇用情勢の更なる改善が望まれております。
- さらに、高齢者のくらしの最低限の部分を支える年金は制度に大きな不安を抱え、少ない費用負担で医療を受けられる医療保険制度も、改革により低所得者ほど家計への負担が増しており、これから高齢社会に向かうときに将来への先行き不安が拭えない状況にあります。
- また、これまでの規制緩和などによる社会構造の変革が進む一方で、企業、教育、くらしのさまざまな面で二極化・格差が鮮明になり歪も生じています。その極端な事象としては、自殺者が全国で3万人を超える事態が8年連続で続き、県内でも7年連続で500人を超える方が自らの命を絶っていることも無関係ではないと思われます。特に、その動機として約24%が経済・生活問題であることに注目する必要があると、雇用などの基盤整備はもとより経済的問題解決の具体的支援並びに予防対策の提供が課題となっています。
- このような状況のもとで、当生協としては、ゼロ金利解除による金利上昇や消費者信用市場の動向などの外部環境変化に対応するとともに、組合員に対しては、消費者救済資金貸付制度や生活資金の融資、消費生活相談事業を核とした具体的救済活動と事前の予防策としての啓発・情報提供の充実を進めるとともに、やむなく経済的問題・悩みを抱えるに至った方や高齢者など弱い立場にある方に対し、継続的な関係を維持し安心できるくらしを取り戻すためのサポートなど、将来を見据えた消費者支援活動を展開していくことが必要と考えております。

2. 事業概況

(1) 数値計画

06年5月末の貸付額累計は25億3,035万円(計画対比87%、計画29億円)、貸付残高78億3,923万円(計画対比96.0%、計画81億7,000万円)となっております。新規融資は、計画達成率96%となりましたが、分割払い、破産、過払い請求など解決方法が多様化し、より少ない資金で債務整理が可能になったことが大きな要因です。

組合出資金は10億1,479万円(計画対比92.2%)となっております。

(2) 事業計画の取組み

2005年度の主な事業計画の取組み結果は次のとおりとなっております。

① 県北地区の相談強化と地域相談会

県北地域での相談体制を強化するため、二戸・久慈地域の相談会は、毎月2回(弁護士同席)に増やして実施しました。

県内全域では14箇所出張による地域相談会を開催しております。相談には多重債務問題だけでなく、悪質商法・先物取引・架空請求・相続など様々な問題が寄せられております。地元で相談できるという利便性と、特に弁護士同席の場合は早めに専門家に相談することで、複雑な問題や債務整理上の疑問解消と早期解決が図られるというメリットにより、地域相談会実施の意義は大きいと考えております。

② ライフプランによる組合員の消費生活支援

これまでの右肩上がりの成長に伴う生活設計が成り立たず、情報の取捨選択により大きな違いが生じる可能性があることから、自分だけでは補えない部分を生協が組合員との継続的な関係を維持する中でサポートしていくことも生協の役割として重要な部分と考えます。昨年は、2名の職員がファイナンシャルプランナーの資格を取得し、今後のライフプラン支援活動及び啓発相談活動への活用を進めていく予定です。また、共済事業の受託、家計簿診断・ライフプラン事業は実施に至らず、新年度開始にむけて継続検討を行なっております。

③ 暮らしのホットライン開設による相談内容の充実

2005年7月から職員2名でスタートし、電話・面談により11ヶ月で972件の相談に対応してまいりました。相談の45%は多重債務、10%は架空請求、その他多様な相談が寄せられております。

ホットラインでは、多重債務以外の悪質商法、架空請求など多様な相談に対し、「生協で

も相談が受けられ解決もできる体制作り」を目指して活動してまいりました。特に悪質商法などの問題では、適確な問題把握とアドバイスには、より幅広い知識とスキル等が求められるため、今後は研修等の活用によるレベルアップを図る予定です。

④ 消費者啓発事業の継続

悪質商法や多重債務問題に関する啓発活動は、寸劇（確かな眼力）を交えた講演等により、昨年は県内 21 ヶ所で開催し 1,440 名の参加が得られております。今後は県・市町村との連携を一層強化し、トラブルに対する対処法等の啓発だけではなく金銭教育的な内容も考慮した効果的な啓発活動の展開と相談窓口の周知を図ります。

⑤ 知識共有化の継続的取組み

相談業務、総務・財務管理、業務管理、データマイニングの 4 チームにより、それぞれのテーマについて知識共有化に向けた取組みを行ないました。他企業における知識共有化の視察なども行い、活動成果が着実に業務に生かされてきております。なお、継続課題については、業務との整合性と優先項目に留意しながら取組みを進めてまいります。

⑥ コンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化

コンプライアンスオフィサーの資格取得者を増やし推進者の育成を進めておりますが、コンプライアンス体制の充実が今後の課題となっております。

⑦ 個人情報管理の徹底

個人情報保護規定に基づく内部監査を実施しました。

⑧ サポートクラブの拡大と活動強化

一関地域の設立に向けて取組みを継続しております。

⑨ 他県支援の継続的取組み

信用生協とコープあおもりによる青森県八戸市での信用生協設立に向けた支援については、研修と設立準備に向けた作業を重ねてきました。今後は、設立発起人会立ち上げと県の認可取得に向けた要件整備に重点を移し、設立支援の取組みを進めて参ります。

⑩ くらしを守るためのネットワーク作り

県生協連・消団連・労福協が実施する消費生活に関わる問題をテーマとした活動に参画し対応してきました。また、「日本司法支援センター準備会」への参加、岩手県の委託事業

(4) 相談状況

① 相談件数

2006年5月までの相談件数は5,021件（昨年一年間では5,071件）となっており、昨年に続いて5千件を超える状態が続いており、依然として多重債務で悩む方が多く、早期相談と啓発の取組みが重要になっております。

② 相談の特徴

相談の特徴としては、30代・40代の相談者が多いこと、無職・年金・パートアルバイトの増加傾向、年収200万円以下の相談者急増など、ここ数年同じ傾向が継続しております。

(1) 性別・年代別

性別では男性64%、女性36%の割合で推移しております。年代別では、全相談者に対し30才・40才代が約50%を占め、教育費・住宅などに最も費用のかかる年代が多重債務に陥る傾向が続いています。

(2) 職業

約半数が会社員で占められているものの、パートアルバイト・年金収入あるいは無職とする方の相談が依然として増加傾向にあります。

(3) 年収

年収別では200万円以下の層が、2002年の26%から2006年には52%を占めるまでに増加しています。

(4) 借入動機

生活費を原因とするものが全相談者の31%を占めており、特に2006年は対前年比14%増となっています。

(5) 負債状況

相談者の負債額の総合計は332億1千万円。その内、31%の111億2千7百万円がサラ金等からの負債となっています。（住宅ローンを除いた場合は47%）

③ 解決の状況と消費者救済資金貸付制度

今年度5月末の相談件数に対する債務整理融資の実行率は16.8%（前年同月19.8%）と3.0ポイント低下したものの、全体の解決率は64.8%（前年同月58.1%）と5.8ポイント増加し前年に比較し大きく向上しました。

消費者救済資金貸付制度の運用状況においては、2005年度の新規貸付額が14億4,926万円（前年同月16億9,054万円、前年比85.7%）、枠内と枠外の貸付残高合計が47

億 997 万円（前年同月 47 億 7,654 万円、前年比 98%）と若干減少しております。

これは、債務整理を弁護士だけではなく司法書士も行なうケースが増えるとともに、分割払いによる整理に加えて、昨年 7 月の取引履歴の開示を認める最高裁判例以降、過払い金の返還により少ない金額で債務整理が可能になり債務整理方法が多様化したことなどが要因と考えられます。

このような情勢の変化に対応し、弁護士による夜間無料法律相談、消費者当番弁護士制度の活用、司法書士相談会の定例化など専門家への相談機会を充実させ、早期相談早期解決の充実を図ってまいりました。

また、広報・チラシ等で地域相談会の周知を図り、県北地域では相談回数を増やすなど相談窓口の拡充に努めてまいりました。

なお、2006 年度の消費者救済資金貸付制度は、33 市町村で制度を継続実施し預託額 12 億 6,620 万円（融資枠は 4 倍の 50 億 6,480 万円）でスタートしております。

(5) 消費者支援活動

主な、消費者支援活動の状況は次の通りです。

① 全国クレ・サラ・商工ローン・ヤミ金被害者 交流集会

11 月 12 日と 13 日の両日、花巻温泉で全国からの被害者支援団体・被害者、弁護士・司法書士など 900 人以上の参加者が集い、基調講演・17 の分科会・全体集会を通じて、各分野での実体報告と救済活動の交流が行なわれ成功裏に終了しています。メインテーマでもあった「高金利引き下げ」運動の展開に対しても大きな契機となりました。当生協では実行委員会への参画を通じて交流集会の運営に携わるとともに、集会への積極的な参加に協力をしてまいりました。



● 第 25 回全国クレ・サラ大会 (05.11.12-13)

② 夜間無料法律相談会

盛岡事務所では、弁護士による夜間無料法律相談会を実施しております。年間利用者数は 248 名、6 割は多重債務問題ですが、相続、離



● 夜間無料法律相談会（毎週木曜日開催）

婚などの相談も寄せられております。利用件数の減少は、司法書士相談会や日中に利用できる消費者当番弁護士制度、くらしのホットラインの利用により分散されている影響と思われるかもしれませんが、夜間でも弁護士の無料法律相談を利用できるというメリットは充分生かされているものと考えております。

【相談会】盛岡事務所 毎週木曜日 午後5時から午後8時まで受付

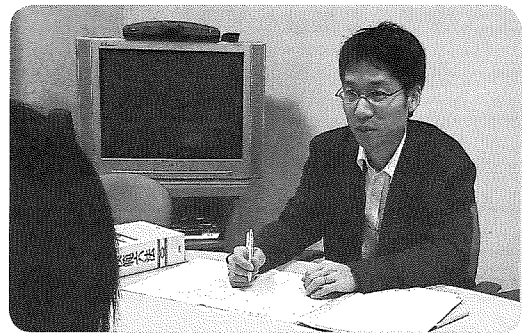
	金融 多重債務	契約	悪質商法	相続贈与	不動産	離婚	その他	合計
件数	150	0	0	8	0	6	84	248
前年	238	7	2	6	1	5	37	296

③ 司法書士定期相談会

各事務所では専門家への相談機会を増やし、早期解決を図るため、それぞれの事務所に司法書士を招き定期的に相談会を実施しています。盛岡では昨年7月からの実施で、多重債務の相談を中心に98名の方が利用しています。

各事務所の司法書士相談会開催は次の通りとなっています。

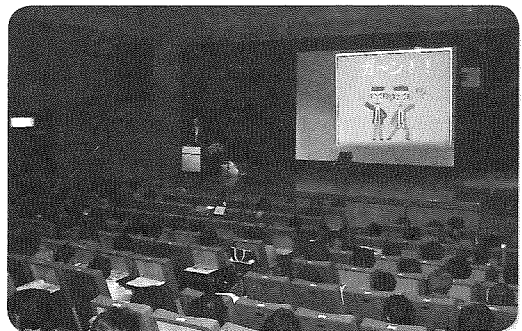
- 盛岡事務所 毎週水曜日
- 北上事務所 毎週木曜日
- 一関事務所 毎週火曜日



● 司法書士定期相談会

④ 啓発活動（講演・研修・寸劇）

多重債務をはじめ悪質商法などの消費者問題においては、事後救済策と予防対策としての啓発活動が、問題の早期解決につながるとともに相談窓口の周知にもなることから、研修・学集会等への講師派遣や寸劇による啓発に力を入れてまいりました。



● 北上講演会

(06.04.27)

⑤ 他団体との新たな連携

自殺者増加が社会問題としてクローズアップされるなか、その予防策が課題となっております。その原因の多くが経済・生活問題に端を発しており、当生協の相談とも大きな関わりがあると考えております。当生協としても、岩手県自殺予防対策の一環として岩手医大に委託している自死遺族支援体制構築を目的とした研究事業に対する協力者としての参

加、さらに県障害保健福祉課が行なう自殺予防対策推進協議会への参加をすることとなりました。

⑥ NPO 法人いわて生活者サポートセンターとの連携

多重債務問題の背景には様々な問題があり、子育て、介護、夫婦間などの悩み等が関連している場合があります。また、これらの問題は配偶者間暴力や児童虐待、ギャンブル依存などにつながる場合もあることから、このような問題に先駆的に取り組んでいる「NPO 法人いわて生活者サポートセンター」とも連携し、消費者支援に取り組んでおります。

⑦ その他の活動

昨年度も県立県民生活センター主催の消費者110番への参加、盛岡市の消費者啓発活動における協力関係強化、地域相談会開催、相談員の学習会参加などを通じて各方面の協力と連携強化を図り、相談活動・啓発活動の充実を図ってまいりました。



● 消費者110番

(06.05.26)

(6) 組合員・貸付利用状況・損益の状況

① 組合員状況

当期の組合員状況は組合員数 17,185 名（前期比 116.7%）、出資口数 2,029,587 口、出資金額 1,014,793 千円（前期比 101.6%）となっております。

② 貸付利用状況及び損益の状況

当期貸付実績は、「月別貸付状況一覧」の通り、2,530,354 千円（前期比 86.1%）、期末貸付残高は 7,839,237 千円（前期比 98.3%）、収益は貸付金利息収入が 747,780 千円（前期比 103.3%）、費用は借入金利息が 140,282 千円（前期比 103.7%）となっております。

人件費・物件費は 519,155 千円（前期比 99.2%）事業収入は 777,545 千円（前期比 102.9%）経常剰余金は 123,176 千円（前期比 119.8%）当期剰余金は 92,591 千円（前期比 105.1%）となっております。以上により当期の決算概況は増収増益となりました。

2005年度 貸借対照表

●資産の部（生協の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額	内容
1 流動資産	7,912,209,223	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	100,136,646	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	7,839,237,083	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	118,175	印紙切手の在庫
前払費用	1,001,458	2006年度経費の前払い等
前払利息	2,538,080	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	147,000	不動産手数料・共済給付金の未収金
未収利息	88,949,921	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
貸倒引当金（△）	119,919,140	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	135,749,633	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	30,496,891	形のある固定資産
建物付属設備	27,871,794	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	6,273,300	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	17,142,774	業務用車両
器具備品	34,268,997	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額（△）	55,059,974	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	2,343,582	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	NTT 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	559,082	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	102,909,160	有形・無形以外の固定資産
関係団体等出資金	1,777,100	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	29,850,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
長期貸付金	327,164	事業目的外貸付金
長期前払費用	481,506	器具消耗品のうち一括償却資産となるものの未償却の額
差入保証金	63,900,800	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
長期未収金	13,799,507	貸付金から振り替えたもの
貸倒引当金（△）	7,226,917	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	8,047,958,856	

2006年5月31日現在

(単位:円)

●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

科目	金額	内容
1 流動負債	6,334,286,331	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	6,025,694,408	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	178,000,000	長期借入金のうち支払日が1年以内の金額
未払金	6,452,615	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払税金	31,970,800	2005年度分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	521,500	2005年度分として納める消費税等
未払利息	18,872,234	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
未経過利息	15,580	利息の受取日が未到来の貸付金利息
預り金	47,320,251	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	25,438,943	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	213,833,900	1年以内に支払日が未到来の負債
長期借入金	180,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給付引当金	15,402,066	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	18,431,834	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	6,548,120,231	
1 出資金	1,014,793,500	組合員出資金の総額 (1口500円以上の分)
組合員出資金	1,014,793,500	
2 剰余金	485,045,125	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1) 法定準備金	116,000,000	
法定準備金	116,000,000	生協法で定められた積立金
(2) 任意積立金	270,000,000	
特別積立金	71,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
金利変動準備積立金	199,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
(3) 当期末処分剰余金	99,045,125	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	92,591,909	
資本合計	1,499,838,625	
負債・資本合計	8,047,958,856	

2005年度 損益計算書

自 2005年6月1日 / 至 2006年5月31日
(単位：円)

●生協の1年間の事業の結果です。

科目	金額	内容
1 事業収入	777,545,180	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	747,780,532	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	5,976,736	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
不動産手数料	3,107,266	不動産の売買に伴う仲介手数料
受取手数料	20,680,646	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
2 事業支出	659,437,970	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	140,282,369	銀行借入金に対する利息
人件費	283,684,675	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	235,470,926	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	118,107,210	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	5,135,166	事業活動以外での諸収益
受取利息	41,429	預金の受取利息と職員貸付金（福利厚生）で受取る利息
受取配当金	211,577	日生協などの出資に対する配当金
雑収入	4,882,160	団信保険料の配当金の入金など
4 事業外費用	66,179	事業活動以外での諸費用
雑損失	66,179	法定脱退者出資金返金など
《経常剰余金》	123,176,197	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	1,439,139	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
固定資産売却益	138,840	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
賞与引当金戻入	1,249,899	前年度に計上した賞与引当金を戻入した額
償却債権取立益	50,400	貸倒償却分の回収金
6 特別損失	223,427	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	223,427	固定資産の廃棄によって発生した損失
《税引前当期剰余金》	124,391,909	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	31,800,000	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
当期剰余金	92,591,909	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	6,453,216	前年度の剰余金繰越額
《当期未処分剰余金》	99,045,125	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

事業経費明細表

自 2005年6月1日 / 至 2006年5月31日
(単位：円)

●生協の活動のために支出した経費です。

科目	金額	内容
1 人件費		
役員報酬	31,800,000	常勤役員(3名)・理事(8名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	168,438,286	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	29,139,749	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	3,881,286	パート職員に支給した給与等
法定福利費	28,048,200	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	6,246,242	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	7,471,412	正規職員の退職給与のため当期に計上した額
給与負担金	3,300,000	出向者の給与負担金
役員退職給与引当金繰入	5,359,500	役員退職給与引当金の当期繰入額
人件費合計	283,684,675	
2 物件費		
旅費交通費	3,025,790	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	3,141,903	会議にかかる費用
運輸通信費	10,595,370	電話料、切手代等
事務用品費	3,996,143	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	2,768,042	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	2,903,226	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	2,732,991	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	3,753,812	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	3,022,565	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	2,303,582	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,063,300	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	70,558,403	盛岡・北上・釜石・一関各事務所事務所家賃等
債権管理費	422,231	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	3,789,336	駐車料、コピー代、応訴、その他の費用
広告宣伝費	9,248,908	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	9,309,497	償却資産について当期に償却した金額
リース料	11,356,170	コンピュータ等リース代金
教育文化費	1,455,300	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	5,113,500	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	8,310,313	当該組合員の団信保険料等の掛金
保証料	8,590,362	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	11,510,212	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	1,916,500	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	2,080,683	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	37,304,799	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	13,197,988	貸付金の回収不能により償却した金額
物件費合計	235,470,926	
事業経費合計	519,155,601	

2005年度 剰余金処分(案)

(単位：円)

I 当期末処分剰余金**99,045,125****II 当期処分額**

1. 法定準備金		10,000,000
2. 利用高割戻金		49,404,790
3. 出資配当金		19,520,510
4. 任意積立金		15,000,000

金利変動準備積立金

15,000,000

合計**93,925,300****III 次期繰越剰余金****5,119,825**

2005年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2006年7月31日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 菅原 義夫

● 剰余金処分案の注記

1. 利用高割戻しは、定款第74条に基づき受取利息対象金額747,753,477円の6.73%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
2. 出資配当は、定款第75条に基づき期中平均出資金残高の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
3. 次期繰越剰余金には、生協法第51条に定める教育事業繰越金5,000,000円が含まれています。

決算処理に関する注記事項

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

③危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 上記(ア)以外で、支払条件の緩和(条件変更)を3回以上行った債権

(ウ) 上記(ア)以外で、元本のみ返済で金利減免債権

以上(ア)～(ウ)の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

④破綻更正債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

※注) 支払条件の緩和(条件変更)を3回以上行った債権には、裁判所による和解債権も含まれております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計

上しています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、「生協会計基準」に規定する退職給付会計の導入に伴い、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度、中小企業退職金共済制度の退職給付債務等の内容

・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	63,580,224 円
年金資産	49,280,047 円

・退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額	7,471,412 円
-----------	-------------

(4) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税込方式によっています。

●会計方針の変更

1. 表示方法の変更

該当事項はありません。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

●貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

55,059,974 円

2. 子会社に対する債権・債務

長期金銭債権 50,321,600 円

3. 保証債務

414,411,475 円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

4. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容及び数量など	前期までの支払リース料	当期支払リース料	未経過リース料
器具備品	PRIMERGY6740モデルPC	0	6,831,825	30,432,675
器具備品	パーソナルコンピュータ	93,967,650	4,085,550	0
器具備品	デルPC	270,480	405,720	1,352,400
構築物	LEDディスプレイシステム	0	33,075	0
	合計	94,238,130	11,356,170	31,785,075

●損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

事業支出 46,883,718 円

(株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。

事業外収益 2,520,000 円

(株)シーエフシーからの事務手数料収入です。

2. 特別損益

(1) 償却債権取立益

過年度に貸倒償却とした 1 名分の回収 50,400 円です

(2) 固定資産売却益

車両運搬具 138,839 円 (車両の買い替えに係る下取り分です。)

器具備品 1 円 (コピー機の買い替えに係る下取り分です。)

(3) 固定資産除却損

構築物 121,194 円 (野立て看板 2 箇所の除却分です。)

器具備品 102,233 円 (器具備品 8 台の除却分です。)

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。


4. 前期繰越剰余金には、生協法第 51 条第 4 項に規定される教育事業繰越金 6,000,000 円が含まれています。

監 査 報 告 書

平成18年 7月 5日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 菅原 義夫 殿

監事 塚崎 友三 

監事 榎田 裕之 

I. 監査の概要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。なお、決算書類の監査にあたっては、公認会計士の監査報告を受け、参考とした。

II. 監査意見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以 上

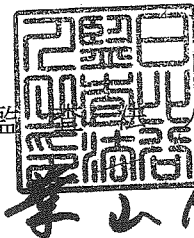
独立監査人の監査報告書

平成18年7月4日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 菅原 義夫 殿

日比谷 監

代表社員
公認会計士



栗山 慶



代表社員
公認会計士

伊澤 謙



当監査法人は、岩手県消費者信用生活協同組合の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第37期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(付属明細書に含めている。)及び付属明細書(会計に関する部分に限る。)(以下「財務諸表」という。)並びに剰余金処分案(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。なお、付属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、付属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる消費生活協同組合会計の基準に準拠して、岩手県消費者信用生活協同組合の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は、上記の剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

組合と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第2号議案

第38期(2006年度)事業計画・予算決定の件

くらしと経済をめぐる情勢

県内においては、景気回復は依然として程遠いというのが実感ではないかと思われませんが、国内経済情勢は景気回復の基調にあることから、今後金利上昇が確実視されており、信用生協の調達金利に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また規制緩和に伴い消費者の自己責任がさらに求められるとともに、少子高齢化の影響と格差拡大がさらに明確になるものと思われ、社会的に弱い立場にある者への救済と予防が重要になって参ります。(消費者信用返済負担率は1995年23.9%が2004年には26.2%に上昇、貯蓄率は1995年11.9%から2004年には3.1%に低下……「日本クレジット産業協会 日本の消費者信用統計2006年度版より」) 当生協の相談状況を見ても、年収200万円以下の方が半数を占めるようになっており、所得・地域などの格差拡大が懸念されます。

消費者信用市場の新規信用供与額では、2003年に730,147億円が2004年に741,417億円と前年比1.5%増えており、中でも消費者金融会社による融資が97,507億円から102,845億円と5.5%増加しておりますが、今後、貸金業規制法改正によるグレーゾーン金利廃止に伴い、中小金融会社の淘汰など、金融業界の再編による消費者への影響がどのような形になるのか状況を注視し当生協なりの消費者支援を実施していく必要があります。

債務整理に関しては、取引履歴の開示が容易になったことから、過払い金返還も、消費者金融大手4社でそれぞれ100億円を超える過払い金の返還を行なうなど、昨年7月以降の判決の影響が消費者保護の面で重要な役割を果たしております。

また、少額での債務整理が可能になるなど債務整理方法も多様化しています。

相談体制に関連する部分では、司法制度改革の流れを受けて、法曹人口拡大(弁護士増加)や06年10月からの司法支援センター(法テラス)業務開始により、相談窓口の多様化が想定されます。この他、裁判外紛争処理手続き(ADR)の認証開始、団体訴権の付与など、消費者保護の流れは今後も加速していくものと考えられます。

2006年度事業計画

(1) 新年度事業計画の骨子

以上のような環境変化を踏まえ、当生協の中核事業である消費者相談と融資については、相談業務の一層の高度化を図ること、消費者・組合員の生活環境変化に応じたサービスの提供に取り組み、その基盤となる組織運営の適正化と人材育成に取り組むことに重点を置き、新

年度の事業としては次の項目に取り組むこととします。

また、1969年に設立された当生協の目的が、未組織労働者など力の弱い者同士がお互いに力を合わせて、相互扶助と協同の精神に基づき金融機関ではできない生活資金の融資を行いくらしの向上を図るという点にあったことなど、生協としての原点を振り返り、今の社会環境において一人では弱い立場に追い込まれがちな一般消費者の「安心できるくらしの実現」を支援することに当生協の存在価値とミッションがあることを組合員・役職員が共有し、今後の事業を進めることが重要と考えております。

昨年は第2次中期計画の最終年度でしたが、様々な問題から1年間延期しており、今年度は新たな体制で中期計画策定をし、社会的な認知をより高めるべく事業活動を進めてまいります。

① 継続して取り組む事業

- (1) 相談解決率を80%に向上
- (2) 担当者のスキルアップとレベルの平準化
- (3) 他県での信用生協事業設立支援と業務支援
- (4) サポートクラブの活動活性化
- (5) 出資積立・組合員加入の取り組み強化
- (6) 事務管理の合理化

② 改善強化して取り組む事業

- (1) 延滞率改善と組合員の生活相談
- (2) 地域相談会など出張型相談の充実
- (3) 各種規定等の改定
- (4) ルールが必要な事項の抽出とルール策定
- (5) 人材の育成（ジョブローテーションの実施、相談担当育成、管理職研修、次世代リーダー訓練育成等、資格取得奨励と活用）
- (6) ローン種目の見直し
- (7) 縣市町村とのネットワーク強化（消費者教育・啓発・講演活動、広報等）
- (8) 事務所間・部門間における情報共有体制の改善
- (9) 生協としての行動規範策定と共有
- (10) コンプライアンス体制の整備

③ 新規に取り組む事業

- (1) 融資利用組合員に対する継続支援の実施

(融資実行後の定期状況伺い、完済者への通知、融資・生活全般を支援するメニュー提供等、信用生協紹介者との関係維持 = 報連相の実施等)

(2) 特定チームによる新規事業の調査研究

(高齢者組合員への対応、消費者信用の市場環境変化への対応)

(2) 主要経営数値目標

[1] 自己資本の充実

金利上昇が想定されることから、財務体質強化に継続して取り組みます。個々の出資金については最低 20 口以上の出資口数とするなど、出資金積立増資に取り組みます。

(単位：人、千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	17,185	1,315	18,500	7.65%
出資金	1,014,793	22,207	1,037,000	2.19%
剰余金	485,045	-10,491	474,554	-2.16%

[2] 貸付事業計画

相談者は大きく変動せず昨年並みが見込まれるものの、債務整理方法の多様化により一件当たり融資額は減少するものと思われます。消費者救済資金貸付制度の運用では預託額 12 億 6,620 万円、融資枠 50 億 6,480 万円の枠で実施します。

(単位：百万円)

期首	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
7,839	2,600	2,700	7,739	-1.28%	7,788	-1.59%	9.30%

[3] 損益予想・予想貸借対照表

38 期 (2006 年度) の貸付金利回りは、9.3%、借入金平均利率は、2.17%で見込んでいます。

(単位：千円)

	2006 年 5 月期	2007 年 5 月期	増減額	増減率
貸付金利息	747,780	724,301	-23,479	-3.14%
借入金利息	140,282	138,737	-1,545	-1.10%
人件費	283,684	298,719	15,035	5.30%
物件費	235,470	241,100	5,630	2.39%
当期剰余金	92,591	58,435	-34,156	-36.89%

(3) 理事会・事務局体制

これまでの組織運営における問題発生を踏まえ、組合員・自治体・弁護士会・金融機関・職員などの利害関係者との良好な関係を発展させるため、理事会等の組織運営における企業統治及び法令遵守について認識を新たに理解を深め共有すると共に、規定等の改善、事務局体制の再構築を検討してまいります。

2006年5月実績および2007年5月予想貸借対照表

1. 資産の部

(単位: 千円)

	2006年5月		2007年5月	
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 流動資産	7,912,209	7,926,313	13,904	0.2
現金預金	100,136	223,218	122,882	122.9
貸付金	7,839,237	7,739,000	△ 100,237	△ 1.3
貯蔵品	118	150	32	27.1
前払費用その他	1,148	1,200	52	4.5
前払利息	2,538	2,664	126	5.0
未収利息	88,949	90,000	1,051	1.2
貸倒引当金	△ 119,919	△ 129,919	△ 10,000	8.3
2. 固定資産	135,749	130,680	△ 5,069	△ 3.7
有形固定資産	30,496	31,000	504	1.7
無形固定資産	2,343	2,343	0	0.0
関係団体等出資金その他	96,336	96,336	0	0.0
長期未収金	13,799	2,656	△ 11,143	△ 80.8
貸倒引当金	△ 7,226	△ 1,655	5,571	△ 77.1
<<資産合計>>	8,047,958	8,056,993	9,035	0.1

2. 負債・資本の部

(単位: 千円)

	2006年5月		2007年5月	
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 流動負債	6,334,286	6,440,488	106,202	1.7
短期借入金	6,025,694	6,204,000	178,306	3.0
1年以内返済予定長期借入金	178,000	119,000	△ 59,000	△ 33.1
未払金	6,452	6,500	48	0.7
未払税金	31,970	20,000	△ 11,970	△ 37.4
未払消費税等	521	550	29	5.6
預り金	47,320	48,000	680	1.4
賞与引当金	25,438	26,438	1,000	3.9
未経過利息	15	0	△ 15	0.0
未払い利息	18,872	16,000	△ 2,872	△ 15.2
2. 固定負債	213,833	104,951	△ 108,882	△ 50.9
長期借入金	180,000	61,000	△ 119,000	△ 66.1
退職給付引当金	15,402	18,820	3,418	22.2
役員退職給与引当金	18,431	25,131	6,700	36.4
<負債合計>	6,548,120	6,545,439	△ 2,681	△ 0.0
3. 出資金	1,014,793	1,037,000	22,207	2.2
組合員出資金	1,014,793	1,037,000	22,207	2.2
4. 剰余金	485,045	474,554	△ 10,491	△ 2.2
法定準備金	116,000	126,000	10,000	8.6
特別積立金	71,000	71,000	0	0.0
金利変動準備積立金	199,000	214,000	15,000	7.5
当期末処分剰余金	99,045	63,554	△ 35,491	△ 35.8
<資本合計>	1,499,838	1,511,554	11,716	0.8
<<負債・資本合計>>	8,047,958	8,056,993	9,035	0.1

2006年5月実績および2007年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2006年5月	2007年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 人件費	283,684	298,719	15,035	5.3
役員報酬	31,800	36,740	4,940	15.5
職員給与	168,438	173,800	5,362	3.2
職員手当	29,139	27,600	△ 1,539	△ 5.3
雑給	3,881	4,250	369	9.5
法定福利費	28,048	27,550	△ 498	△ 1.8
厚生福利費	6,246	8,779	2,533	40.6
退職給付費用	7,471	9,000	1,529	20.5
給与負担金	3,300	3,300	0	0.0
役員退職給与引当金繰入	5,359	6,700	1,341	25.0
賞与引当金繰入	0	1,000	1,000	—
2. 物件費	235,470	241,100	5,630	2.4
旅費交通費	3,025	4,125	1,100	36.4
諸会議費	3,141	4,206	1,065	33.9
運輸通信費	10,595	13,745	3,150	29.7
事務用品費	3,996	5,437	1,441	36.1
器具消耗品費	2,768	3,760	992	35.8
渉外費	2,903	4,038	1,135	39.1
印刷費	2,732	4,882	2,150	78.7
調査研究費	3,753	6,281	2,528	67.4
車両費	3,022	3,487	465	15.4
租税公課	2,303	2,765	462	20.1
関係団体会費	3,063	3,352	289	9.4
事務所費	70,558	73,438	2,880	4.1
債権管理費	422	1,100	678	160.7
雑費	3,789	4,194	405	10.7
広告宣伝費	9,248	11,562	2,314	25.0
減価償却費	9,309	10,396	1,087	11.7
リース料	11,356	9,223	△ 2,133	△ 18.8
教育文化費	1,455	5,790	4,335	297.9
顧問料	5,113	5,160	47	0.9
支払保険料	8,310	12,745	4,435	53.4
保証料	8,590	8,600	10	0.1
支払手数料	11,510	10,677	△ 833	△ 7.2
寄付金	1,916	2,411	495	25.8
保守料	2,080	4,726	2,646	127.2
貸倒引当金繰入	37,304	10,000	△ 27,304	△ 73.2
貸倒損失	13,197	15,000	1,803	13.7
※合計額	519,155	539,819	20,664	4.0

第3号議案

第38期（2006年度）借入限度額承認の件

第38期（2006年度）の事業運営のため、85億円を借入限度としますので承認願います。
借入取引金融機関及び借入条件については理事会に一任願います。

第4号議案

第38期（2006年度）役員報酬額決定承認の件

第38期（2006年度）の役員（理事・監事）の報酬については、理事報酬を年額3,800万円以内、監事報酬を年額100万円以内としますので承認願います。

第5号議案

子会社の事業概況報告の件

子会社(株)シーエフシーの事業概況報告について、別冊の通りであることを報告いたしますので承認願います。

第6号議案

子会社の借入金に対する債務保証限度額設定 及び債務保証の件

子会社(株)シーエフシーに対する信用生協が保証する限度額を総額7億円以内とすることを承認願います。なお、借入先金融機関の保証は北日本銀行、東北労働金庫、岩手県信用農業協同組合連合会とします。

第7号議案

任期満了につき役員改選の件

役員任期（2年）満了に伴い、理事10名、監事2名の役員を選出します。

第8号議案

役員退任慰労金贈呈の件

第37期並びに第38期に退任する理事及び監事の退任慰労金については、役員退任慰労金規程に従って贈呈することを承認願います。その金額等は規定に従い支払時期・方法については理事会に一任願います。

第9号議案

議案決議効力発生の件

各号の議決に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任願います。

2005年度 講演会・研修会講師派遣状況

	開催日	参加者 (人)	テーマ	依頼先
1	2005年 6月 3日	約 10	サラ・クレ悪徳商法について	団 体
2	2005年 6月 9日	約 70	知らぬ間の危険	団 体
3	2005年 6月 18日	約 40	多重債務の現状と解決策について	団 体
4	2005年 7月 8日	約 20	多重債務者への相談支援方法	団 体
5	2005年 7月 22日	約 25	最近のサラ金、ヤミ金の相談から	市町村
6	2005年 7月 22日	約 50	悪徳商法の被害にあわないために	市町村
7	2005年 8月 30日	約 60	悪徳商法の被害にあわないために	市町村
8	2005年 9月 2日	約 40	多重債務、悪徳商法の被害防止	会 社
9	2005年 10月 5日	約 20	詐欺・悪徳商法の予防に	市町村
10	2005年 10月 14日	約 200	最近の消費者問題の動向	市町村
11	2005年 10月 29日	約 20	クレジット・サラ金をめぐる昨今の情勢	団 体
12	2005年 11月 22日	約 170	詐欺・悪徳商法の予防に	団 体
13	2005年 12月 3日	約 30	悪徳商法の被害にあわないために	市町村
14	2005年 12月 19日	約 30	多重債務の解決方法について	市町村
15	2005年 12月 20日	約 50	悪徳商法の被害にあわないために	団 体
16	2006年 1月 27日	約 45	悪質商法を撃退せよ～こんな話にご用心～	市町村
17	2006年 2月 9日	約 20	悪徳商法の被害にあわないために	団 体
18	2006年 2月 10日	約 200	悪徳商法の被害にあわないために	団 体
19	2006年 3月 11日	約 100	悪徳商法の被害にあわないために	団 体
20	2006年 4月 26日	約 90	多重債務の解決方法について	市町村
21	2006年 4月 27日	約 150	悪徳商法の被害にあわないために	団 体
合 計		約 1,440 人		

2005 年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数 (人)
二戸市	二戸市役所	毎月第 2・4 金曜日	58
久慈市	久慈市中央公民館	毎月第 1 水曜日・第 3 金曜日	112
岩手町	勤労青少年ホーム	毎月 20 日	2
紫波町	紫波町総合福祉センター	不定期	7
岩泉町	岩泉町民会館	2・5・8・11 月の第 2 火曜日	6
宮古市	宮古市中央公民館	毎月第 1 木曜日	32
大船渡市	中央公民館	毎月第 2 木曜日	33
陸前高田市	ふれあいセンター	毎月第 3 木曜日	19
遠野市	遠野市民センター	毎月第 3 水曜日	22
奥州市（水沢区）	水沢総合支所市民相談室	毎月第 3 水曜日	21
奥州市（江刺区）	江刺総合支所市民相談室	毎月第 1 水曜日	40
花巻市	花巻市役所	毎月第 1・第 3 木曜日	50
一関市	一関市役所	毎月第 4 水曜日	1
千厩町	千厩町役場	不定期	25
合 計			428

2005 年度 夜間法律相談会開催状況

相 談 内 容								
内 容	多重債務	契約	悪質商法	相続・贈与	不動産	離婚	その他	合計
件 数	150	0	0	8	0	6	84	248 件
前 年	238	7	2	6	1	5	37	296 件

2006年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位：千円)

	自治体名	2006年度		2005年度との比較	
		融資枠	預託額	増額	17年度預託額
1	盛岡市	1,372,000	343,000	△ 36,000	379,000
2	宮古市	264,000	66,000	5,000	61,000
3	大船渡市	160,000	40,000	10,000	30,000
4	花巻市	484,000	121,000	1,000	120,000
5	北上市	548,000	137,000	△ 15,000	152,000
6	久慈市	48,000	12,000	△ 3,000	15,000
7	遠野市	80,000	20,000	500	19,500
8	一関市	300,000	75,000	20,000	55,000
9	陸前高田市	80,000	20,000	10,000	10,000
10	釜石市	160,000	40,000	0	40,000
11	二戸市	76,000	19,000	5,000	14,000
12	八幡平市	88,000	22,000	△ 3,000	25,000
13	奥州市	400,000	100,000	△ 2,000	102,000
14	雫石町	100,000	25,000	△ 2,000	27,000
15	葛巻町	16,000	4,000	0	4,000
16	岩手町	52,000	13,000	△ 2,000	15,000
17	滝沢村	256,000	64,000	0	64,000
18	紫波町	120,000	30,000	2,500	27,500
19	矢巾町	108,000	27,000	0	27,000
20	西和賀町	36,000	9,000	2,000	7,000
21	金ヶ崎町	84,000	21,000	8,000	13,000
22	平泉町	24,000	6,000	0	6,000
23	藤沢町	8,000	2,000	△ 1,000	3,000
24	住田町	19,200	4,800	1,800	3,000
25	大槌町	89,600	22,400	2,400	20,000
26	山田町	20,000	5,000	0	5,000
27	岩泉町	20,000	5,000	1,000	4,000
28	田野畑村	4,000	1,000	△ 1,000	2,000
29	川井村	4,000	1,000	△ 1,000	2,000
30	軽米町	12,000	3,000	1,000	2,000
31	野田村	8,000	2,000	0	2,000
32	洋野町	8,000	2,000	0	2,000
33	一戸町	16,000	4,000	△ 4,000	8,000
	合計	5,064,800	1,266,200	200	1,266,000

種目別償還報告書 (2005.6.1 ~ 2006.5.31)

(単位:円)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均償付額	一件当り期末平均償付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
信用ローン	2	484,970	0	0	1	464,742	1	20,228	261,957	37,360	14.26%	0	20,228
スイッチ提携	2,608	4,432,759,194	586	1,449,080,000	492	1,415,119,058	2,702	4,466,720,136	4,473,207,995	411,987,128	9.21%	2,472,833	1,653,116
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	55	77,035,209	5	14,900,000	14	29,435,772	46	62,499,437	69,614,843	7,670,452	11.02%	2,980,000	1,358,683
スイッチ提携枠外	822	1,595,636,623	85	236,120,000	130	413,473,494	777	1,418,283,129	1,515,461,498	141,965,453	9.37%	2,777,882	1,825,332
ビクターシンプル	171	116,071,659	45	45,520,000	52	50,348,890	164	111,242,769	111,911,514	11,436,603	10.22%	1,011,556	678,310
ビクターライフ	42	27,205,524	17	7,840,000	20	11,495,077	39	23,550,447	27,395,449	2,905,973	10.61%	461,176	603,858
サポート	220	296,452,751	37	52,680,000	47	99,079,778	210	250,052,973	278,236,189	29,440,301	10.58%	1,423,784	1,190,728
小計	3,920	6,545,645,930	775	1,806,140,000	756	2,019,416,811	3,939	6,332,369,119	6,476,089,445	605,443,270	9.35%	2,330,503	1,607,608
冠婚葬祭ローン	2	1,237,813	6	3,550,000	0	707,788	8	4,080,025	3,182,075	247,762	7.79%	591,667	510,003
歯科ローン	65	17,932,716	19	10,635,000	26	11,454,448	58	17,113,268	18,672,085	1,416,585	7.59%	559,737	295,056
教育ローン	9	8,477,541	11	12,890,000	4	4,327,250	16	17,040,291	12,204,145	1,013,159	8.30%	1,171,818	1,065,018
リフォームローン	1	2,000,000	1	1,100,000	0	321,006	2	2,778,994	2,113,036	160,799	7.61%	1,100,000	1,389,497
トラベルローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0	
医療費ローン	1	493,283	2	1,000,000	1	653,759	2	839,524	1,009,039	85,786	8.50%	500,000	419,762
オートローン	49	29,150,994	23	12,130,000	17	15,187,788	55	26,093,206	26,093,206	1,923,693	7.37%	527,391	474,422
小計	127	59,292,347	62	41,305,000	48	32,652,039	141	67,945,308	63,273,586	4,847,784	7.66%	666,210	481,882
不動産ローン	108	693,569,574	55	391,954,282	18	179,861,492	145	905,662,364	797,516,222	78,337,525	9.82%	7,126,441	6,245,947
リノベーションローン	66	346,736,168	29	147,270,000	52	294,635,494	43	199,370,674	289,294,283	28,986,671	10.02%	5,078,276	4,636,527
レスキューローン	18	69,066,673	0	0	4	23,282,703	14	45,783,970	56,035,387	7,390,947	13.19%	0	3,270,284
小計	192	1,109,372,415	84	539,224,282	74	497,779,689	202	1,150,817,008	1,142,845,892	114,715,143	10.04%	6,419,337	5,697,114
組合員ローン	1	44,128	0	0	1	44,128	0	3,394	3,394	645	19.00%	0	0
メンバーローン	2	768,260	0	0	1	553,133	1	215,127	475,458	48,404	10.18%	0	215,127
クラブA	55	14,478,904	47	16,995,000	28	11,326,392	74	20,147,512	16,665,207	1,385,006	8.31%	361,596	272,264
クラブB	24	7,446,021	18	6,785,000	24	7,604,285	18	6,626,736	8,111,253	269,746	3.33%	376,944	368,152
シンプル	145	134,472,820	67	74,320,000	42	51,784,130	170	157,008,690	146,704,251	13,484,942	9.19%	1,109,254	923,581
ライフ	103	55,396,064	54	30,670,000	44	25,557,178	113	60,508,886	56,347,932	4,764,087	8.45%	567,963	535,477
小計	330	212,606,197	186	128,770,000	140	96,869,246	376	244,506,951	228,307,495	19,952,830	8.74%	692,312	650,284
共済会ローン	32	39,001,414	7	13,800,000	9	13,166,081	30	39,635,333	40,101,592	2,520,740	6.29%	1,971,429	1,321,178
共済会ローン退職者	3	4,554,539	1	1,115,077	0	1,706,252	4	3,963,364	3,979,493	273,710	6.88%	1,115,077	990,841
小計	35	43,555,953	8	14,915,077	9	14,872,333	34	43,598,697	44,081,085	2,794,450	6.34%	1,864,985	1,282,315
累計	4,604	7,970,472,842	1,115	2,530,354,359	1,027	2,661,590,118	4,692	7,839,237,083	7,954,597,403	747,753,477	9.40%	2,269,376	1,670,767
昨年度実績	4,263	7,566,202,310	1,293	2,937,431,321	952	2,533,160,789	4,604	7,970,472,842	7,737,210,425	727,672,335	9.40%	2,271,795	1,731,206
対前年比		105.34%		86.14%		105.07%		98.35%	102.81%	102.74%		99.89%	96.51%

月別貸付状況一覧 (2005.6.1 ~ 2006.5.31) Part.1

(単位: 円)

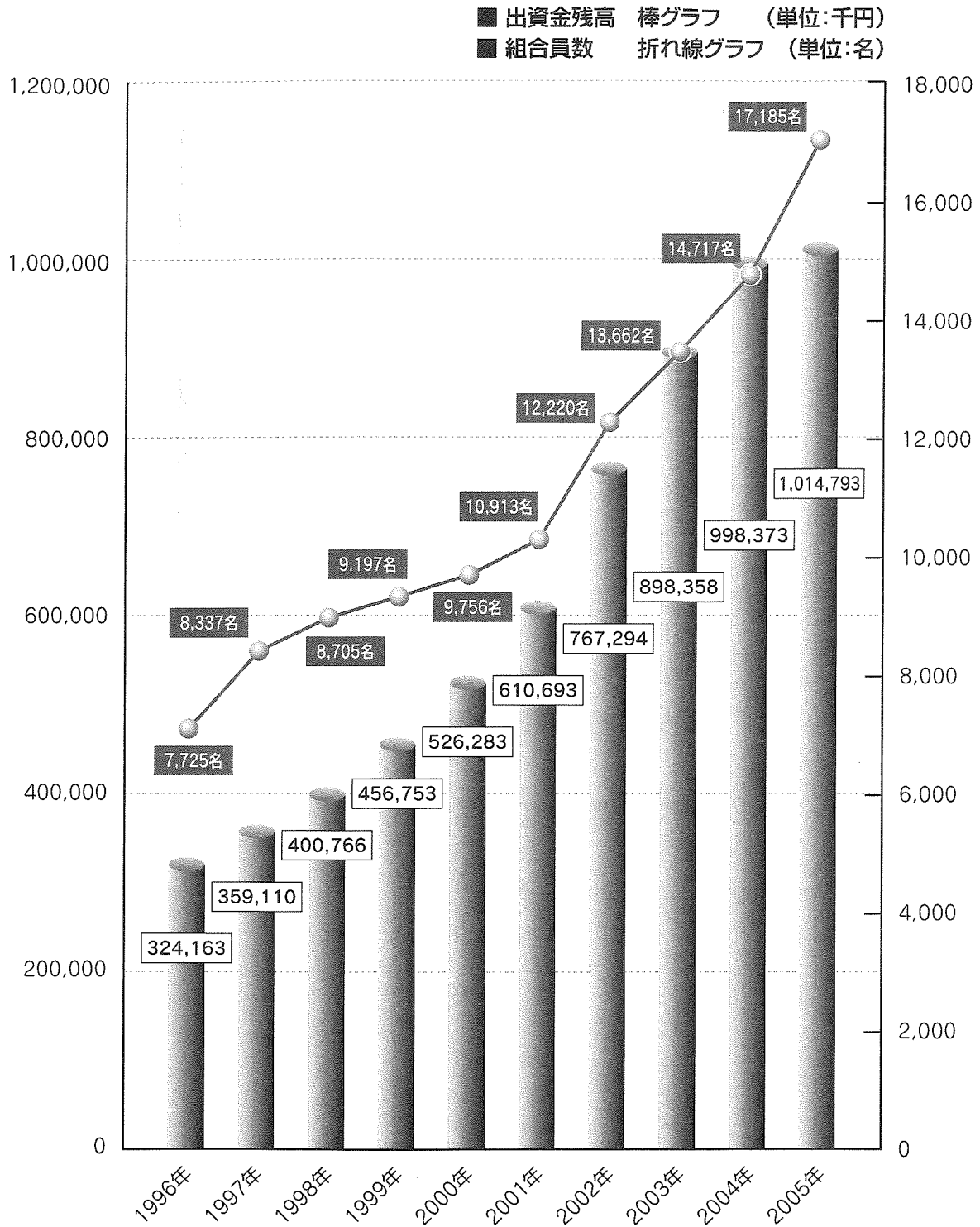
	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	47	127,310,000	50	122,720,000	54	132,150,000	50	127,060,000	47	117,410,000	51	113,750,000	299	740,400,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携枠外	6	15,650,000	11	33,350,000	8	22,780,000	13	40,300,000	7	16,620,000	5	14,650,000	50	143,350,000
ビクターシンブル	4	2,050,000	5	6,260,000	1	370,000	1	500,000	3	3,950,000	2	1,450,000	16	14,580,000
ビクターライフ	5	3,370,000	1	250,000	2	1,100,000	1	270,000	2	600,000	0	0	11	5,590,000
サポート	4	6,500,000	4	4,320,000	2	5,800,000	2	3,100,000	4	3,270,000	3	3,970,000	19	26,960,000
小計	66	154,880,000	71	166,900,000	67	162,200,000	67	171,230,000	63	141,850,000	61	133,820,000	395	930,880,000
冠婚葬祭ローン	1	500,000	0	0	0	0	2	1,700,000	0	0	1	200,000	4	2,400,000
歯科ローン	3	2,018,000	1	164,000	2	506,000	3	1,117,000	3	3,000,000	2	1,210,000	14	8,015,000
教育ローン	0	0	1	1,600,000	0	0	1	260,000	1	770,000	1	970,000	4	3,600,000
リフォームローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トラベルローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療費ローン	1	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オートローン	1	500,000	3	2,150,000	3	970,000	0	0	0	0	1	500,000	2	1,000,000
小計	6	3,518,000	5	3,914,000	5	1,476,000	6	3,077,000	5	4,280,000	7	4,300,000	34	20,565,000
不動産ローン	7	56,950,000	1	9,300,000	2	13,500,000	4	18,100,000	7	58,250,000	8	47,250,000	29	203,350,000
リリーフローン	3	13,100,000	6	23,200,000	3	15,200,000	2	15,600,000	4	21,400,000	3	25,200,000	21	113,700,000
レスキューローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	10	70,050,000	7	32,500,000	5	28,700,000	6	33,700,000	11	79,650,000	11	72,450,000	50	317,050,000
メンバーローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クラブA	4	970,000	3	860,000	7	2,590,000	3	1,250,000	1	500,000	1	630,000	19	6,800,000
クラブB	5	2,940,000	2	165,000	2	550,000	0	0	0	0	1	1,500,000	10	5,155,000
シンブル	5	5,430,000	1	3,000,000	8	12,100,000	3	1,970,000	5	6,700,000	6	4,950,000	28	34,150,000
ライフ	5	2,730,000	4	1,900,000	5	2,650,000	4	2,280,000	3	1,540,000	3	560,000	24	11,660,000
小計	19	12,070,000	10	5,925,000	22	17,890,000	10	5,500,000	9	8,740,000	11	7,640,000	81	57,765,000
共済会ローン	1	3,000,000	0	0	1	1,900,000	1	100,000	0	0	0	0	3	5,000,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1	3,000,000	0	0	1	1,900,000	1	100,000	0	0	0	0	3	5,000,000
合計	102	243,518,000	93	209,239,000	100	212,166,000	90	213,607,000	88	234,520,000	90	218,210,000	563	1,331,260,000

月別貸付状況一覧 (2005.6.1 ~ 2006.5.31) Part.2

(単位：円)

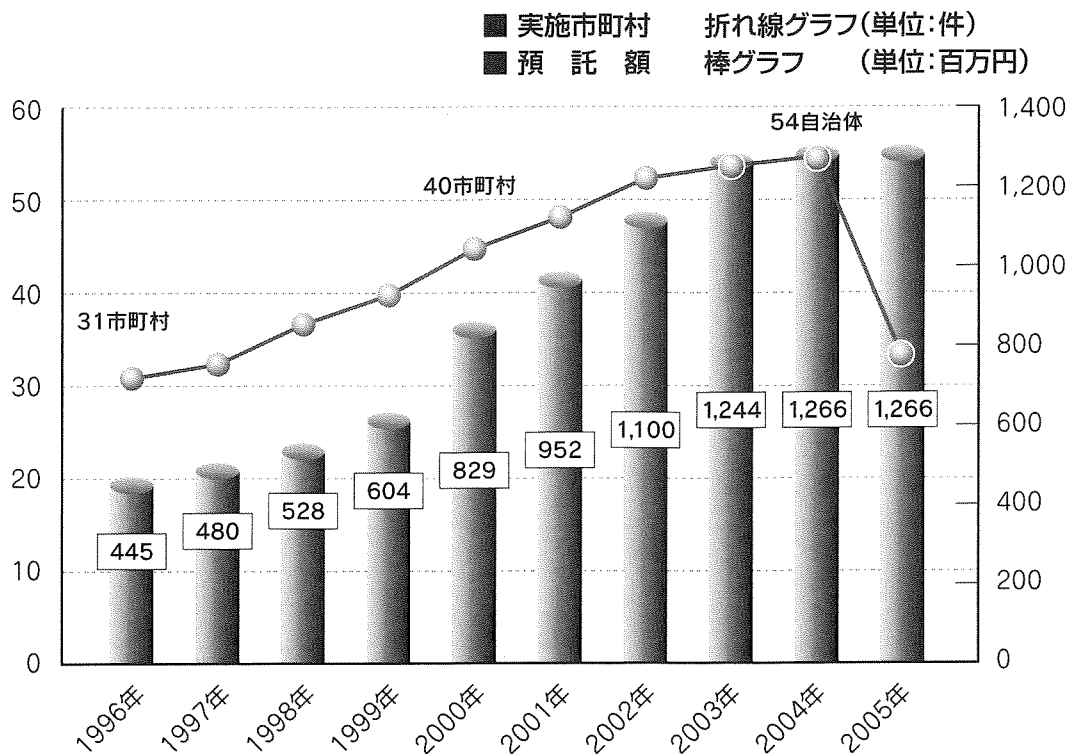
	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	51	123,960,000	36	98,550,000	38	86,850,000	64	146,730,000	46	112,850,000	52	139,740,000	287	708,680,000	586	1,449,080,000
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	1	2,700,000	1	4,000,000	1	3,100,000	0	0	0	0	2	5,100,000	5	14,900,000	5	14,900,000
スイッチ提携除外	7	17,300,000	8	26,300,000	1	2,000,000	5	14,050,000	5	11,200,000	9	21,920,000	35	92,770,000	85	236,120,000
ピジターシンプル	5	6,320,000	6	8,000,000	6	4,290,000	4	3,190,000	6	6,040,000	2	3,100,000	29	30,940,000	45	45,520,000
ピジターライブ	3	1,390,000	1	200,000	1	250,000	0	0	1	410,000	0	0	6	2,250,000	17	7,840,000
サポート	6	8,190,000	4	9,200,000	2	3,650,000	2	2,440,000	3	2,000,000	1	240,000	18	25,720,000	37	52,680,000
小計	73	159,860,000	56	146,250,000	49	100,140,000	75	166,410,000	61	132,500,000	66	170,100,000	380	875,260,000	775	1,806,140,000
冠婚葬祭ローン	1	1,000,000	0	0	0	0	1	150,000	0	0	0	0	2	1,150,000	6	3,550,000
歯科ローン	1	200,000	0	0	2	1,900,000	1	120,000	0	0	1	400,000	5	2,620,000	19	10,635,000
教育ローン	1	2,000,000	2	2,500,000	1	1,400,000	2	2,500,000	1	890,000	0	0	7	9,290,000	11	12,890,000
リフォームローン	0	0	0	0	0	0	1	1,100,000	0	0	0	0	1	1,100,000	1	1,100,000
トラベルローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療費ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,000,000
オートローン	0	0	1	660,000	3	1,090,000	8	4,320,000	1	510,000	0	0	13	6,580,000	23	12,130,000
小計	3	3,200,000	3	3,160,000	6	4,390,000	13	8,190,000	2	1,400,000	1	400,000	28	20,740,000	62	41,305,000
不動産ローン	4	26,100,000	6	49,200,000	4	22,304,282	2	7,000,000	4	22,200,000	6	61,800,000	26	188,604,282	55	391,954,282
リースローン	2	9,300,000	1	4,000,000	2	15,400,000	3	4,870,000	0	0	0	0	8	33,570,000	29	147,270,000
レスキューローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	6	35,400,000	7	53,200,000	6	37,704,282	5	11,870,000	4	22,200,000	6	61,800,000	34	222,174,282	84	539,224,282
メンバーローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クラブA	1	150,000	5	1,310,000	4	2,150,000	6	1,760,000	5	2,465,000	7	2,360,000	28	10,195,000	47	16,995,000
クラブB	0	0	0	0	2	810,000	2	220,000	2	500,000	2	100,000	8	1,630,000	18	6,785,000
シンプル	3	5,090,000	7	8,010,000	7	7,900,000	9	6,690,000	7	7,510,000	6	4,970,000	39	40,170,000	67	74,320,000
ライブ	0	0	5	4,750,000	5	2,700,000	11	7,940,000	5	2,550,000	4	1,070,000	30	19,010,000	54	30,670,000
小計	4	5,240,000	17	14,070,000	18	13,560,000	28	16,610,000	19	13,025,000	19	8,500,000	105	71,005,000	186	128,770,000
共済会ローン	0	0	1	3,900,000	1	150,000	1	3,400,000	0	0	1	1,350,000	4	8,800,000	7	13,800,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	1	1,115,077	0	0	0	0	1	1,115,077	1	1,115,077
小計	0	0	1	3,900,000	1	150,000	2	4,515,077	0	0	1	1,350,000	5	9,915,077	8	14,915,077
合計	86	203,700,000	84	220,580,000	80	155,944,282	123	207,595,077	86	169,125,000	93	242,150,000	552	1,199,094,359	1,115	2,530,354,359

過去 10 年間の出資金残高と組合員数の推移

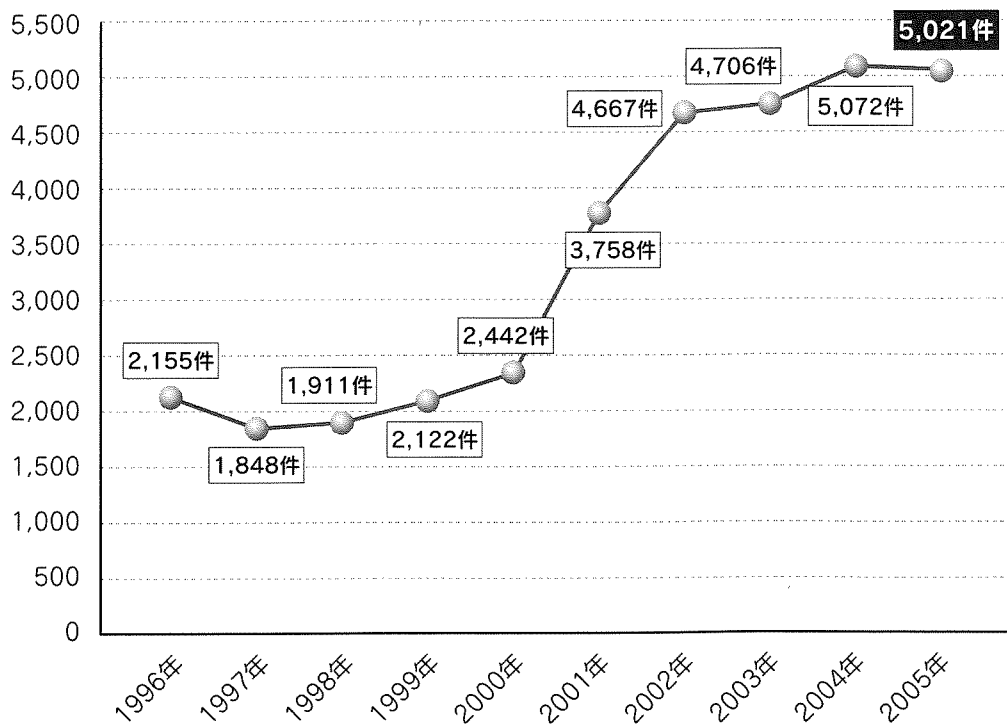




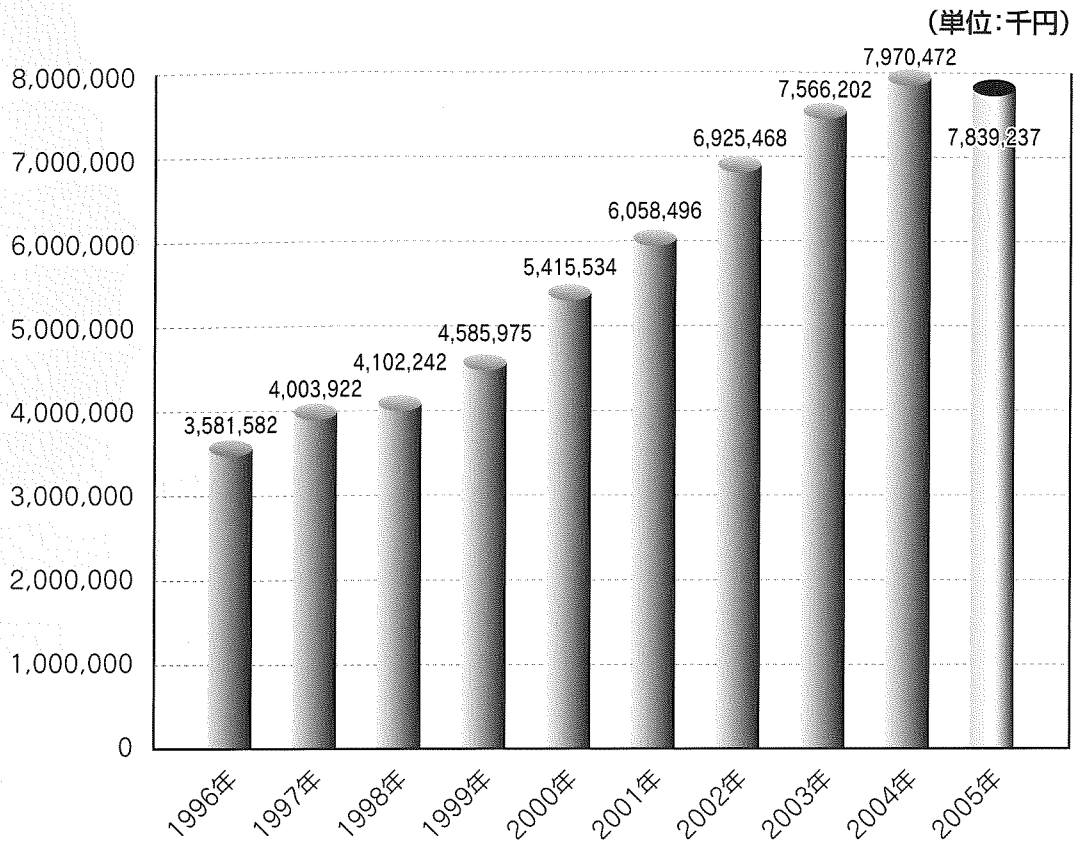
過去10年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移



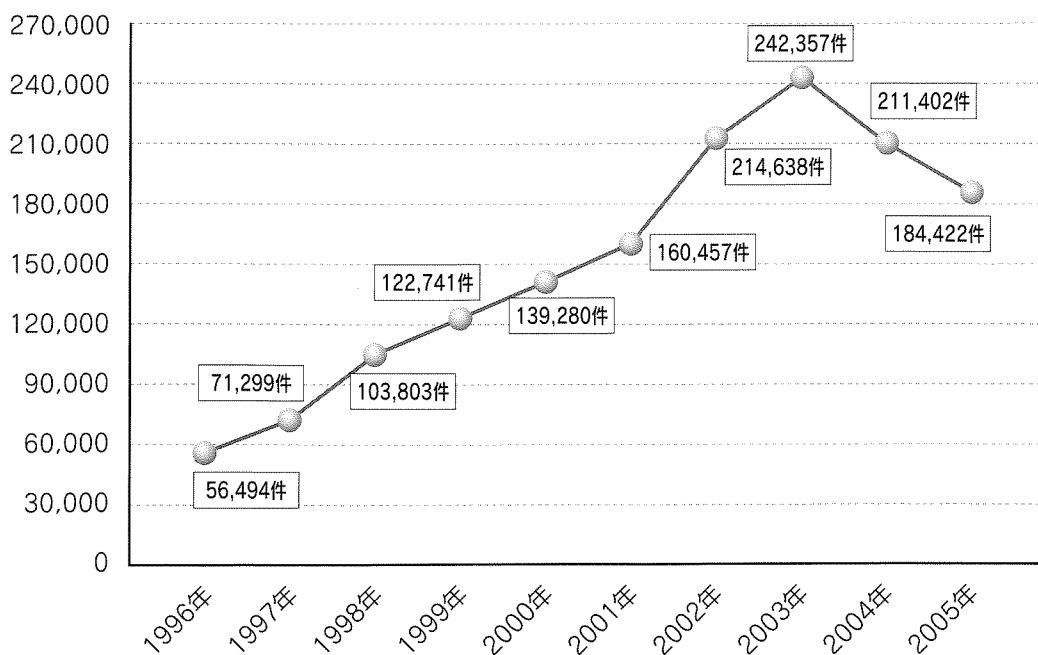
過去10年間の相談件数の推移



過去 10 年間の融資金残高の推移



全国の自己破産申立件数の推移





■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>

■メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp

■盛岡事務所 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎ 019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上事務所 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内
☎ 0197-71-3533 FAX 0197-71-3534

■釜石事務所 〒026-0004 釜石市松原町3-53-1 白川ビル6F
☎ 0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関事務所 〒021-0877 一関市城内1-53
☎ 0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会

第37期

通常総代会 議案書

事業状況・決算諸表

第2分冊



日時 2006年7月31日(月)午後2時

場所 建設研修センタービル

盛岡市松尾町17-19 (TEL 019-653-6111)

目 次

■ 事業報告書 ■

I 信用生協の概況

「総代会議案書 第1分冊」に記載しております。

II 組織の概況

1 運営組織と経営組織	3
2 通常総代会の議決状況	4
3 理事会の主な審議事項	5
4 施設の状況	6
5 組合員出資金等増減表	6
6 役員の状況	6
7 職員状況表	7

III 事業の状況

1 主要な取扱事業種目等	8
2 主要数値の推移	8
3 貸付金の状況	9
4 教育事業の状況	10

IV 子会社の状況

1 子会社の概要	11
2 子会社の決算概況	12

■ 付属明細書 ■

1 資本および借入金の状況

資本明細表	15
借入金明細表	
(1) 長期借入金等の増減	15
(2) 短期借入金等の増減	15

2 固定資産の状況

固定資産明細表	16
関係団体等出資金明細表	16
子会社等株式明細表	16

3 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表	17
---------	----

4 各種引当金の状況	
引当金明細表	17
5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況	
子会社との取引明細表	17
子会社に対する債権明細表	17
6 組合と役員間における取引の状況	
生協と役員の間取引明細表	18
7 役員報酬の状況	
役員報酬明細表	18
8 事業経費の明細表	
事業経費明細表	19
9 その他	
主な勘定科目明細表	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20
(2) 貸付金	21
(3) 貯蔵品	21
(4) 未収金	21
(5) 前払利息	21
(6) 前払費用	21
(7) 未収利息	21
2 固定資産	
(1) 長期貸付金	22
(2) 長期前払費用	22
(3) 差入保証金	22
(4) 長期未収金	22
3 流動負債	
(1) 未払金	23
(2) 未払税金	23
(3) 預り金	23
(4) 未経過利息	23
(5) 未払利息	24
10 キャッシュ・フローの状況	25

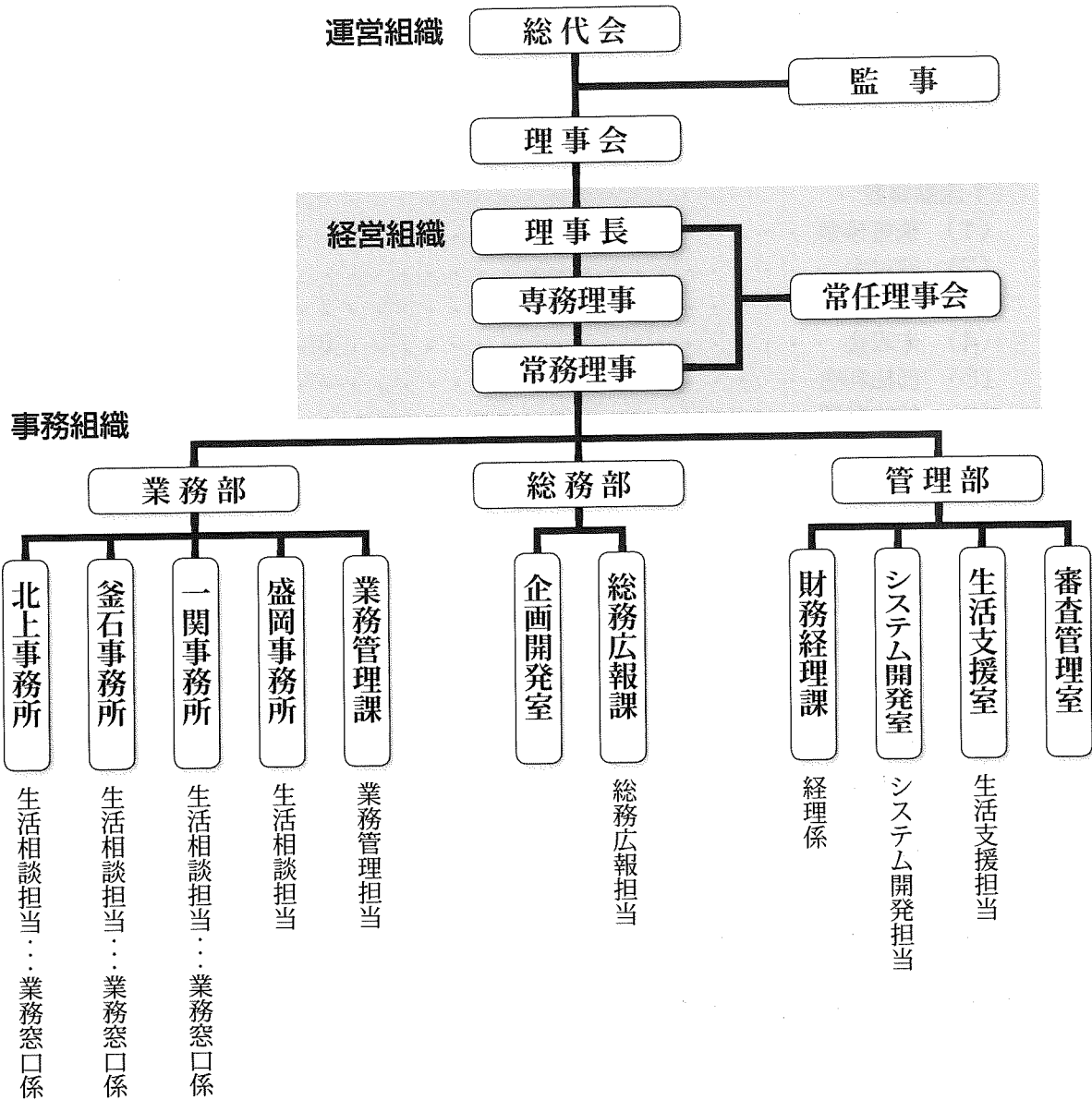
事業報告書

I 信用生協の概況

「総代会議案書 第 1 分冊」に記載しております。

II 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第36期（2004年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2005年8月4日（木）	
総代会日現在の総代数		150名
総代出席数	本人	47名
	代理人（委任）	3名
	書面	65名
	合計	115名

（重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第1号議案 第36期（2004年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第37期（2005年度）事業計画・予算決定の件
- 第3号議案 第37期（2005年度）借入限度額承認の件
- 第4号議案 第37期（2005年度）役員報酬額決定承認の件
- 第5号議案 子会社の事業概況報告の件
- 第6号議案 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件
- 第7号議案 子会社に対する増資の件
- 第8号議案 定款一部変更の件
- 第9号議案 議案決議効力発生の件

3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主 な 議 題
2005年6月23日	第183回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告 ・子会社財務状況報告 ・人事検討委員会報告 ・CFC エアコン設備替え及び増資要請の件 ・グリーンコープ連合より研修受け入れの件 ・第36期総代会議案の件
2005年7月11日	第184回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・第36期決算状況報告の件 ・第36期監査報告及び公認会計士監査報告の件 ・㈱シーエフシー決算状況及び監査報告の件
2005年9月21日	第185回	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告 ・子会社財務状況報告 ・青森県への信用生協設立支援の件 ・いわて生活者サポートセンターへ寄付及び賃借料の件
2005年10月25日	第186回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告 ・子会社財務状況報告 ・総代からの再質問書への対応の件
2005年12月15日	第187回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告 ・子会社財務状況報告 ・ライフプラン事業一部開始の件 ・総代からの再質問書への対応の件 ・その他
2005年12月27日	第188回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・187回動議取消し及び採決取消しの件 ・専務常務解任の件 ・専務理事互選の件
2006年1月18日	第189回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・常務理事解任・互選の件 ・理事会規定改正の件 ・臨時総代会召集の件
2006年1月30日	第190回	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時総代会の件 ・役職理事互選の件 ・訴訟対応の件
2006年2月6日	第191回	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・役職理事互選の件
2006年2月7日	第192回	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告 ・子会社財務状況報告 ・㈱シーエフシー役員派遣の件 ・役職理事互選の件
2006年3月17日	第193回	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・人事検討委員会設置の件 ・取引先金融機関の個人保証の件 ・総代からの要求対応の件
2006年3月29日	第194回	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者救済資金貸付制度にかかる各金融機関借入の件
2006年4月27日	第195回	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告 ・子会社財務状況報告 ・37期事業計画骨子 ・職務代行規定、貸付権限規定改正 ・他団体理事就任の件

4. 施設の状況

	施設名	所在地	建 物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本 部	2 F	盛岡市南大通 1-8-7	514.56	514.56
	3 F	同 上	188.89	188.89
	コミュニティールーム	同 上	58.97	58.97
	第2休憩室	同 上	43.49	43.49
	6F ホール	同 上	220.11	220.11
	本部合計			1026.02
事務所	北上事務所	北上市村崎野 14-68-32	106.20	106.20
	釜石事務所	釜石市松原町 3-53-1	240.40	240.40
	一関事務所	一関市城内 1-53	149.64	149.64

5. 組合員出資金等増減表

区 分	組合員数 (人)	口数 (口)	組合員出資金総額 (円)
前期末現在	14,717	1,996,747	998,373,500
当期増加分	3,016	641,064	320,532,000
当期減少分	548	608,224	304,112,000
当期末現在	17,185	2,029,587	1,014,793,500

6. 役員の状況

役 名	氏 名	略歴等	就任年月
理 事 長	菅原 義夫	常勤 (2006年2月就任)・元きたぎんリース 代表取締役	2000年07月
理 事	藤村 敬一	常勤	2002年07月
理 事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 書記長	1996年07月
理 事	高橋セキ子	非常勤・岩手県生協連 専務理事	1998年07月
理 事	寺山 一男	非常勤・設計室 TEN 代表 一級建築士	2000年07月
理 事	細川 貞男	非常勤・元岩手労働金庫 常務理事	2000年07月
理 事	北田 泰	非常勤・(株)寿広 代表取締役	2000年07月
理 事	阿部 征吾	非常勤・阿部征吾税理士事務所 税理士	2004年07月
理 事	榎田 裕之	非常勤・セントラル法律事務所 弁護士	2004年07月
理 事	塚崎 友三	非常勤・塚崎合同司法書士事務所 司法書士	2004年07月

7. 職員状況表

区 分		男	女	計又は平均
職員数(人)		20	10	30
平均年齢(歳)		37.2	39.4	38.3
平均勤続年数(年)		7.5	8.9	8.2
嘱託職員(人)	総 数	7	8	15
	正規換算数	7	8	15
定時職員(人)	総 数	1	5	6
	正規換算数	0	3	3

(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

Ⅲ 事業の状況

1. 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、ビジターローン、サポートローン
生協ローン	歯科ローン、オートローン、トラベルローン、冠婚葬祭ローン、教育ローン、リフォームローン、医療費ローン
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2002年度	2003年度	2004年度	本年度
組合員数	12,220	13,662	14,717	17,185
出資金額	767,294,500	898,358,000	998,373,500	1,014,793,500
貸付金	6,925,468,079	7,566,202,310	7,970,472,842	7,839,237,083
事業収入	670,055,889	787,813,714	755,009,734	777,545,180
経常剰余金	150,689,480	159,023,436	102,779,185	123,176,197
総資産合計	7,215,932,693	7,798,716,231	8,182,426,142	8,047,958,856
自己資本	1,146,737,877	1,339,424,319	1,457,302,696	1,499,838,625

3. 貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2002年度	2003年度	2004年度	本年度
信用ローン		5,787,107,392	6,347,850,076	6,545,645,930	6,332,369,119
信用ローン	10	1,728,736	1,100,318	484,970	20,228
スイッチローン(提携)	11	3,701,746,129	4,191,127,813	4,432,759,194	4,466,720,136
レスキューローン(非提携)	15	111,176,950	87,910,052	77,035,209	62,499,437
スイッチローン(提携2)	16	1,565,457,433	1,633,673,197	1,595,636,623	1,418,283,129
ビジターローン/シンプル	17	141,688,013	121,816,257	116,071,659	111,242,769
ビジターローン/ライフ	18	24,489,811	25,638,918	27,205,524	23,550,447
サポートローン	19	240,820,320	286,583,521	296,452,751	250,052,973
生協ローン		63,056,882	50,931,681	59,292,347	67,945,308
冠婚葬祭ローン	21	—	—	1,237,813	4,080,025
歯科ローン	23	27,360,363	19,186,756	17,932,716	17,113,268
免許ローン	25	85,000	0	0	0
教育ローン	27	—	—	8,477,541	17,040,291
リフォームローン	33	—	—	2,000,000	2,778,994
医療費ローン	51	—	—	493,283	839,524
オートローン	60	35,611,519	31,744,925	29,150,994	26,093,206
不動産担保ローン		798,807,096	901,040,322	1,109,372,415	1,150,817,008
不動産ローン	30	241,636,398	401,091,774	693,569,574	905,662,364
リリーフローン	31	424,042,961	410,163,670	346,736,168	199,370,674
ビッグレスキュー	32	133,127,737	89,784,878	69,066,673	45,783,970
組合員ローン		276,496,709	266,380,231	256,162,150	288,105,648
組合員ローン	43	1,875,616	997,460	44,128	0
県交通共済会ローン	45	59,318,890	48,603,388	39,001,414	39,635,333
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	5,845,731	6,119,587	4,554,539	3,963,364
メンバーローン/メイト	80	5,694,548	2,885,855	768,260	215,127
メンバーローン/クラブA	82	16,079,222	10,921,220	14,478,904	20,147,512
メンバーローン/クラブB	84	3,489,631	4,811,450	7,446,021	6,626,736
メンバーローン/シンプル	86	108,789,057	129,784,352	134,472,820	157,008,690
メンバーローン/ライフ	88	75,404,014	62,256,919	55,396,064	60,508,886
合計		6,925,468,079	7,566,202,310	7,970,472,842	7,839,237,083

4. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は 6,000,000 円です。

(単位：円)

科目	内容	金額
教育文化費	情報誌・ディスクロージャー誌発行など	1,455,300
調査研究費	セミナー参加・通信教育など	3,753,812
	合計	5,209,112

Ⅳ 子会社の状況

1. 子会社の概要

区 分		子会社
会社名		(株) シーエフシー
設立年月日		平成5年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関連会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	3,000万円
	生協の出資額	2,985万円
株式(出資) の状況	発行済み株式(出資)の総額	600株
	生協の出資額持株(出資)数	597株
	生協の持株(出資)比率(%)	99.5%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		岩手県消費者信用生活協同組合 (597株 99.5%)
		細川貞男 (1株 (0.16%))
		藤村敬一 (1株 (0.16%))
		菅原義夫 (1株 (0.16%))
当生協の関係役員		細川貞男(非常勤・有給)、藤村敬一(非常勤・有給)、菅原義夫(非常勤・有給)

2. 子会社の決算概況

(単位：円)

資産・負債・資本の状況		
会社名		(株)シーエフシー
科目/決算期		(13)期
資産の部	流動資産	8,332,354
	固定資産	751,346,606
	繰延資産	190,867
	資産合計	759,869,827
負債の部	流動負債	971,600
	固定負債	723,213,651
	負債合計	724,185,251
資本の部	資本金	30,000,000
	剰余金	5,684,576
	資本合計	35,684,576
負債及び資本合計		759,869,827
損益の状況		
科目/決算期		2005年6月1日～2006年5月31日
売上高		70,436,245
売上総利益		70,436,245
営業利益		18,812,407
経常利益		9,664,586
法人税等		650,500
当期純利益		1,027,536
当期末処分利益		5,684,576
利益処分の状況		
当期末処分利益		5,684,576
利益処分類	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益		5,684,576

貸借対照表

岩手県消費者信用生活協同組合

2006年5月31日現在 (単位:円)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	7,912,209,223	1 流動負債	6,334,286,331
現金預金	100,136,646	短期借入金	6,025,694,408
貸付金	7,839,237,083	1年以内返済予定長期借入金	178,000,000
貯蔵品	118,175	未払金	6,452,615
前払費用	1,001,458	未払税金	31,970,800
前払利息	2,538,080	未払消費税等	521,500
未収金	147,000	未払利息	18,872,234
未収利息	88,949,921	未経過利息	15,580
貸倒引当金(△)	119,919,140	預り金	47,320,251
		賞与引当金	25,438,943
2 固定資産	135,749,633		
(1) 有形固定資産	30,496,891	2 固定負債	213,833,900
建物付属設備	27,871,794	長期借入金	180,000,000
構築物	6,273,300	退職給付引当金	15,402,066
車両運搬具	17,142,774	役員退職給与引当金	18,431,834
器具備品	34,268,997		
減価償却累計額(△)	55,059,974	負債合計	6,548,120,231
(2) 無形固定資産	2,343,582	1 出資金	1,014,793,500
電話加入権	1,784,500	組合員出資金	1,014,793,500
ソフトウェア	559,082		
		2 剰余金	485,045,125
(3) その他の固定資産	102,909,160	(1) 法定準備金	116,000,000
関係団体等出資金	1,777,100	法定準備金	116,000,000
子会社等株式	29,850,000	(2) 任意積立金	270,000,000
長期貸付金	327,164	特別積立金	71,000,000
長期前払費用	481,506	金利変動準備積立金	199,000,000
差入保証金	63,900,800		
長期未収金	13,799,507		
貸倒引当金(△)	7,226,917	(3) 当期末処分剰余金	99,045,125
		(うち当期剰余金)	92,591,909
		資本合計	1,499,838,625
資産合計	8,047,958,856	負債・資本合計	8,047,958,856

損益計算書

岩手県消費者信用生活協同組合

自 2005年6月1日
至 2006年5月31日
(単位:円)

科 目	金 額
1 事業収入	777,545,180
貸付金利息	747,780,532
延滞利息	5,976,736
不動産手数料	3,107,266
受取手数料	20,680,646
2 事業支出	659,437,970
借入金利息	140,282,369
人件費	283,684,675
物件費	235,470,926
《事業剰余金》	118,107,210
3 事業外収益	5,135,166
受取利息	41,429
受取配当金	211,577
雑収入	4,882,160
4 事業外費用	66,179
雑損失	66,179
《経常剰余金》	123,176,197
5 特別利益	1,439,139
固定資産売却益	138,840
賞与引当金戻入	1,249,899
償却債権取立益	50,400
6 特別損失	223,427
固定資産除却損	223,427
《税引前当期剰余金》	124,391,909
法人税等	31,800,000
当期剰余金	92,591,909
前期繰越剰余金	6,453,216
《当期末処分剰余金》	99,045,125

附属明細書

1 資本および借入金の状況

資本明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	998,373,500	320,532,000	304,112,000	1,014,793,500
法定準備金	104,300,000	11,700,000	0	116,000,000
特別積立金	61,000,000	10,000,000	0	71,000,000
金利変動準備積立金	179,000,000	20,000,000	0	199,000,000
合計	1,342,673,500	362,232,000	304,112,000	1,400,793,500

借入金明細表

(1) 長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
盛岡信用金庫本店	50,000,000	0	50,000,000	0
盛岡信用金庫本店	100,000,000	0	40,000,000	60,000,000 (40,000,000)
盛岡信用金庫本店	70,000,000	0	40,000,000	30,000,000 (30,000,000)
北都銀行盛岡支店	200,000,000	140,000,000	72,000,000	268,000,000 (108,000,000)
合計	420,000,000	140,000,000	202,000,000	358,000,000 (178,000,000)

注1 期末残高欄()内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金です。

(2) 短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	715,272,380	650,822,868	△64,449,512
北日本銀行本店(当座貸越)	994,566,779	0	△994,566,779
北日本銀行本店(当座貸越)	200,000,000	0	△200,000,000
北日本銀行本店(手形借入)	0	1,040,000,000	1,040,000,000
東北労働金庫盛岡支店(当座貸越)	1,891,742,552	1,951,949,945	60,207,393
東北銀行本店(当座貸越)	350,000,000	485,367,935	135,367,935
北上信金常盤台支店(当座貸越)	504,528,246	545,699,496	41,171,250
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	181,000,000	180,000,000	△1,000,000
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	96,978,784	90,000,000	△6,978,784
宮古信用金庫本店(当座貸越)	241,372,055	281,167,509	39,795,454
岩手県信連本所(当座貸越)	300,000,000	300,000,000	0
岩手県信連本所(当座貸越)	250,000,000	250,000,000	0
一関信用金庫本店(当座貸越)	200,000,000	250,686,655	50,686,655
一関信用金庫本店(手形借入)	244,000,000	0	△244,000,000
小計	6,169,460,796	6,025,694,408	△143,766,388
1年以内返済予定の長期借入金	190,000,000	178,000,000	△12,000,000
合計	6,359,460,796	6,203,694,408	△155,766,388

注1 当期総代会で決議された借入金最高限度額は85億円です。

注2 平成17年度の救済資金枠の借入利率は2.13%です。

2 固定資産の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	建物付属設備	15,206,120	290,000	0	2,190,414	13,305,706	14,566,088
	構築物	4,088,129	0	121,194	578,787	3,388,148	2,885,152
	車両運搬具	6,096,570	3,017,105	141,161	2,715,832	6,256,682	10,886,092
	器具備品	9,120,526	2,007,504	440,236	3,141,439	7,546,355	26,722,642
	合計	34,511,345	5,314,609	702,591	8,626,472	30,496,891	55,059,974
無形固定資産	ソフトウェア	1,242,107	0	0	683,025	559,082	
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500	
	合計	3,026,607	0	0	683,025	2,343,582	
その他の固定資産	関係団体等出資金	1,777,100	0	0	0	1,777,100	
	子会社等株式	9,750,000	20,100,000	0	0	29,850,000	
	役員長期貸付金	487,002	400,000	559,838	0	327,164	
	長期前払費用	1,190,034	0	0	708,528	481,506	
	差入保証金	65,490,800	120,000	1,710,000	0	63,900,800	
	長期末収金	0	13,799,507	0	0	13,799,507	
	貸倒引当金	△ 2,435	△ 7,224,482	0	0	△ 7,226,917	
合計	78,692,501	27,195,025	2,269,838	708,528	102,909,160		

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
東北労働金庫出資金(507口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
日本生協連出資金(83口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
北上信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
宮古信金出資金(20口)	10,000	0	0	10,000
クレジット債権管理組合(2口)	100,000	0	0	100,000
協同組合情報サービス(1口)	10,000	0	0	10,000
積和共済会(1口)	100	0	0	100
一関信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
合計	1,777,100	0	0	1,777,100

子会社等株式明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)シーエフシー株式(597株)	9,750,000	20,100,000	0	29,850,000

3 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表

(単位：円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
(株)シーエフシー（北銀）	338,864,601	(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
(株)シーエフシー（労金）	75,546,874	
合計	414,411,475	

4 各種引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	89,841,258	127,146,057	89,841,258	127,146,057
賞与引当金	26,688,842	25,438,943	26,688,842	25,438,943
退職給付引当金	11,983,654	7,471,412	4,053,000	15,402,066
役員退職給与引当金	13,072,334	5,359,500	—	18,431,834
合計	141,586,088	165,415,912	120,583,100	186,418,900

注1 貸倒引当金の当期減少額 89,841,258 円は洗替処理によるものです。

注2 退職給付引当金の当期減少額 4,053,000 円は中退金への掛金支払によるものです。

5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表

(単位：円)

	経常収益	経常費用		その他取引
	事務手数料	仕入高	事務所費（家賃）	
(株)シーエフシー	2,520,000	0	46,883,718	0
合計	2,520,000	0	46,883,718	0

子会社に対する債権明細表

	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
(株)シーエフシー	0	0	0	52,031,600	50,321,600	△ 1,710,000
合計	0	0	0	52,031,600	50,321,600	△ 1,710,000

6 組合と役員間における取引の状況

- ・該当事項はありません。

7 役員報酬の状況

役員報酬明細表

(単位：円)

区分	定員(名)	支給人員(名)	支給額	摘要
理事	8～13	11	31,080,000	総代会の決議による理事報酬額年額 4,000 万円以内 監事報酬額 年額 80 万円以内
監事	2～3	2	720,000	
合計			31,800,000	

注1 理事の支給人員には、2006年1月に辞任した理事3名が含まれています。

8 事業経費の明細表

事業経費明細表

(単位：円)

区 分	科 目	金 額
1. 人件費	役員報酬	31,800,000
	職員給与	168,438,286
	職員手当	29,139,749
	雑給	3,881,286
	法定福利費	28,048,200
	厚生福利費	6,246,242
	退職給付費用	7,471,412
	給与負担金	3,300,000
	役員退職給与引当金繰入	5,359,500
	人件費合計	283,684,675
2. 物件費	旅費交通費	3,025,790
	諸会議費	3,141,903
	運輸通信費	10,595,370
	事務用品費	3,996,143
	器具消耗品費	2,768,042
	渉外費	2,903,226
	印刷費	2,732,991
	調査研究費	3,753,812
	車両費	3,022,565
	租税公課	2,303,582
	関係団体会費	3,063,300
	事務所費	70,558,403
	債権管理費	422,231
	雑費	3,789,336
	広告宣伝費	9,248,908
	減価償却費	9,309,497
	リース料	11,356,170
	教育文化費	1,455,300
	顧問料	5,113,500
	支払保険料	8,310,313
	保証料	8,590,362
	支払手数料	11,510,212
	寄付金	1,916,500
	保守料	2,080,683
	貸倒引当金繰入	37,304,799
	貸倒損失	13,197,988
	物件費合計	235,470,926
事業経費合計		519,155,601

9 その他

主な勘定科目明細表

1. 流動資産

(1) 現金預金

(単位：円)

区 分	科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		736,962	763,944	26,982
普通預金		38,602,845	45,072,702	6,469,857
	東北労働金庫盛岡支店	2,680,427	1,453,045	△ 1,227,382
	北日本銀行本店	5,899,089	7,949,408	2,050,319
	北日本銀行肴町支店	19,554,328	32,480,762	12,926,434
	北日本銀行釜石支店	208,792	277,181	68,389
	岩手銀行本店	7,195,020	96,629	△ 7,098,391
	岩手銀行惣門支店	80,624	69,637	△ 10,987
	岩手銀行常盤台支店	477,638	584,383	106,745
	東北銀行本店	105,167	117,375	12,208
	盛岡信用金庫本店	1,143,860	771,427	△ 372,433
	郵便貯金	119,079	461,306	342,227
	郵便貯金	123,403	113	△ 123,290
	岩手県信連本所	93,741	324,061	230,320
	北都銀行盛岡支店	212,880	142,797	△ 70,083
	北日本銀行一関支店	708,797	344,578	△ 364,219
定期預金		40,000,000	40,000,000	0
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	10,000,000	10,000,000	0
定期積金		15,200,000	14,300,000	△ 900,000
	盛岡信用金庫本店	10,800,000	3,000,000	△ 7,800,000
	盛岡信用金庫本店	4,400,000	6,800,000	2,400,000
	北都銀行盛岡支店	0	4,500,000	4,500,000
	総合計	94,539,807	100,136,646	5,596,839

(2) 貸付金

(単位：円)

内 訳	金 額
信用ローン	6,332,369,119
生協ローン	67,945,308
不動産担保ローン	1,150,817,008
組合員ローン	288,105,648
合 計	7,839,237,083

(3) 貯藏品

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	50,500	62,400	11,900
登記印紙	11,500	23,500	12,000
切手	30,785	32,275	1,490
合 計	92,785	118,175	25,390

(4) 未収金

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
不動産手数料	189,000	147,000	△ 42,000
共済給付金	78,740	0	△ 78,740
合 計	267,740	147,000	△ 120,740

(5) 前払利息

(単位：円)

内 訳	金 額
北都銀行盛岡支店	401,094
北日本銀行本店	2,136,986
合 計	2,538,080

(6) 前払費用

(単位：円)

内 訳	金 額
事務所家賃・共益費・駐車料	595,890
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	334,200
関係団体会費（日生協）	24,500
盛岡本部火災保険料	39,368
借上住宅火災保険料	7,500
合 計	1,001,458

(7) 未収利息

(単位：円)

内 訳	金 額
2006/5/31 までの未収利息計上分	88,949,921
合 計	88,949,921

2. 固定資産

(1) 長期貸付金

(単位：円)

貸付先	期首残高	期末残高	当期増減
信用生協役員	487,002	327,164	△ 159,838
合 計	487,002	327,164	△ 159,838

(2) 長期前払費用

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	1,157,951	481,506	△ 676,445
その他	32,083	0	△ 32,083
合 計	1,190,034	481,506	△ 708,528

(3) 差入保証金

(単位：円)

差入先	金 額
(株)シーエフシー	50,321,600
いわて生活協同組合	11,235,000
(株)サウス・ウイング	71,200
(株)サウス・ウイング 北上ステーション	120,000
(株)セコム	100,000
(株)白川	560,000
東北総合警備保障	17,000
宅建業協会	600,000
阿部新一	540,000
大東建託(株)	108,000
積和不動産東北(株)	108,000
越後屋不動産	120,000
合 計	63,900,800

(4) 長期未収金

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
(株)サウス・ウイング	0	13,799,507	13,799,507
合 計	0	13,799,507	13,799,507

(5) 未払利息

(単位：円)

内 訳	金 額
北日本銀行本店	2,988,326
東北労働金庫盛岡支店	6,974,667
東北銀行本店	453,187
北上信用金庫常盤台支店	2,614,451
宮古信用金庫本店	1,371,096
岩手県信用農業協同組合連合会	893,835
岩手県信用農業協同組合連合会	846,164
盛岡信用金庫本店	860,410
盛岡信用金庫本店	436,065
一関信用金庫本店	1,434,033
合 計	18,872,234

10 キャッシュ・フローの状況

2005年度キャッシュ・フロー計算書

[間接法]

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期剰余金		124,391
減価償却費		9,309
その他の償却費		708
貸倒損失		13,197
貸倒引当金の増減額		37,304
賞与引当金の増減額		△ 1,249
退職給付引当金の増減額		3,418
役員退職給与引当金の増減額		5,359
営業外受取利息及び配当金		△ 253
有形固定資産売却益		△ 138
有形固定資産除去損		223
未収・未経過貸付金利息増減額		△ 249
貸付金の増減額		118,037
長期未収金の増減額		△ 13,799
その他の資産の増減額		△ 9,663
小計		286,598
営業外利息及び配当金の受取額		253
法人税等の支払額		△ 2,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		284,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出		△ 9,911
定期性預金の満期による収入		10,811
有形固定資産の取得による支出		△ 5,314
有形固定資産の売却による収入		618
子会社株式・関係団体等の出資による支出		△ 20,100
保証金支払による支出		△ 120
保証金返還による収入		1,710
その他		159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		△ 143,766
長期借入金による収入		140,000
長期借入金の返済による支出		△ 202,000
出資預り金の増減額		243
組合員出資金の増資による収入		320,532
組合員出資金の減資による支出		△ 304,112
出資配当金の支払額		△ 18,997
利用高割戻の支払額		△ 47,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 255,578
IV 現金及び現金同等物の増減額		6,496
V 現金及び現金同等物の期首残高		69,339
VI 現金及び現金同等物の期末残高		75,836

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	94,539	100,136
預入期間が3ヶ月を越える定期預金(△)	△ 25,200	△ 24,300
現金及び現金同等物	69,339	75,836

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。



■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>

■メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp

■盛岡事務所 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上事務所 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内
☎0197-71-3533 FAX 0197-71-3534

■釜石事務所 〒026-0004 釜石市松原町3-53-1 白川ビル6F
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関事務所 〒021-0877 一関市城内1-53
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会